

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月12日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界リート・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年12月13日から平成27年12月11日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年12月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(9)【払込期日】

<訂正前>

販売会社が定める期日までに申込代金を販売会社でお支払い下さい。

申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

<訂正後>

販売会社が定める期日までに申込代金（申込金額、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額の合計額をいいます。）を販売会社にお支払い下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

〈ファンドの特色〉

- 世界各国の取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。

不動産投資信託（リート(REIT))とは

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸住宅、ショッピングモール等）に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。一般に不動産投資信託は、利益の大部分を投資家に分配（配当）するなど資格要件を満たすことにより、不動産投資信託と投資家レベルでの二重課税が排除される仕組みとなっていることに特徴があります。リートに投資することで、不動産に直接投資する際の負担を軽減しつつ、不動産投資の魅力を受用することが可能です。



- 各マザーファンドの運用にあたっては、ドイツ銀行グループの不動産証券運用を担当する各地域の運用会社に、運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

運用会社	リーフアメリカエルエルシー	ドイチェ・オーストラリア・リミテッド	ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(イギリス)リミテッド
マザーファンド	北米リート・マザーファンド	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	ヨーロッパリート・マザーファンド
投資対象地域	北米	オーストラリア、ニュージーランド、日本を含むアジア	ヨーロッパ
投資対象国・地域	アメリカ、カナダ	オーストラリア、ニュージーランド、日本、香港、シンガポール、マレーシア	イギリス、オランダ、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、アイルランド、スペイン

※投資対象国・地域につきましては、平成27年3月末現在で、投資する可能性のある国・地域であり、今後、新しくREIT制度を導入する国・地域がある場合、または既にREIT制度がある国・地域で投資対象とするための条件を満たしたと判断した場合には、各マザーファンドの投資対象地域の範囲内で、投資対象国・地域として追加する予定です。

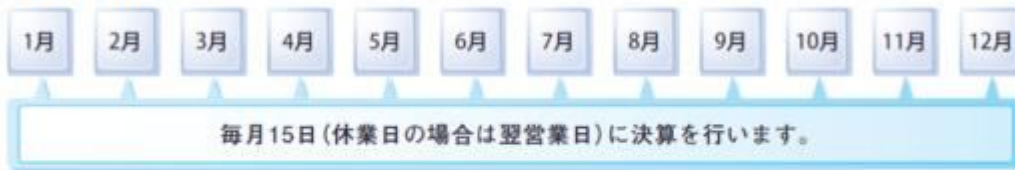
- 投資にあたっては相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に行います。また、不動産関連のETFに直接投資することもあります。
- 不動産投資信託証券の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
 - 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※ 分配金の有無や金額は確定したものではありません。

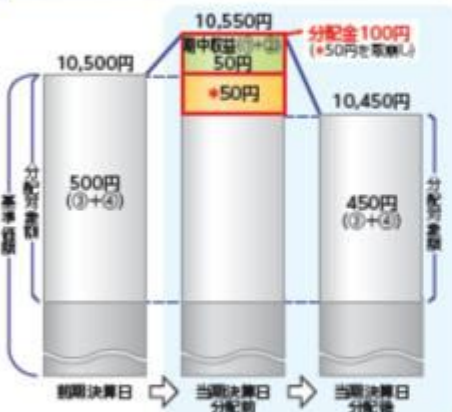
ファンドで分配金が支払われるイメージ



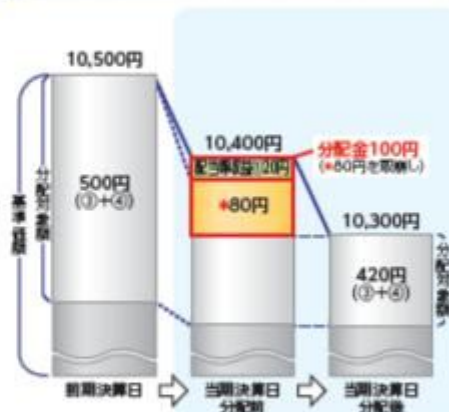
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

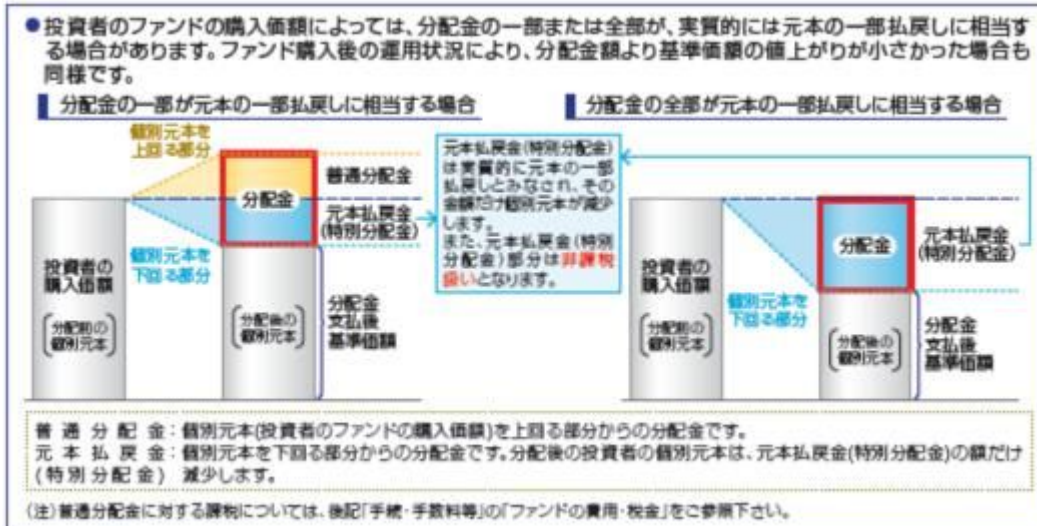


※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況 (平成26年9月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況 (平成27年3月末日現在)

(略)

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

< 更新後 >

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として、岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「北米リート・マザーファンド」、および親投資信託「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、ならびに親投資信託「ヨーロッパリート・マザーファンド」（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

ニ．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

ホ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ヘ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ト．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成27年3月末日現在、各マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該各マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

<オーストラリア/アジアリート・マザーファンド>

名称	WESTFIELD CORP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。アメリカやイギリスなどにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。
------------	---

名称	SCENTRE GROUP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアとニュージーランドにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発も一部手掛けています。

< ユーロッパリート・マザーファンド >

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクロード・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	KLEPIERRE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクロード・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

名称	GECINA SA
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクロード・エンド型の法人であり、効果的な運用方針やポートフォリオ管理を通じて、保有物件の質の向上や顧客サービスの充実に努めています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリを中心にオフィスや賃貸住宅、ホテルなどを保有しています。

名称	FONCIERE DES REGIONS
----	----------------------

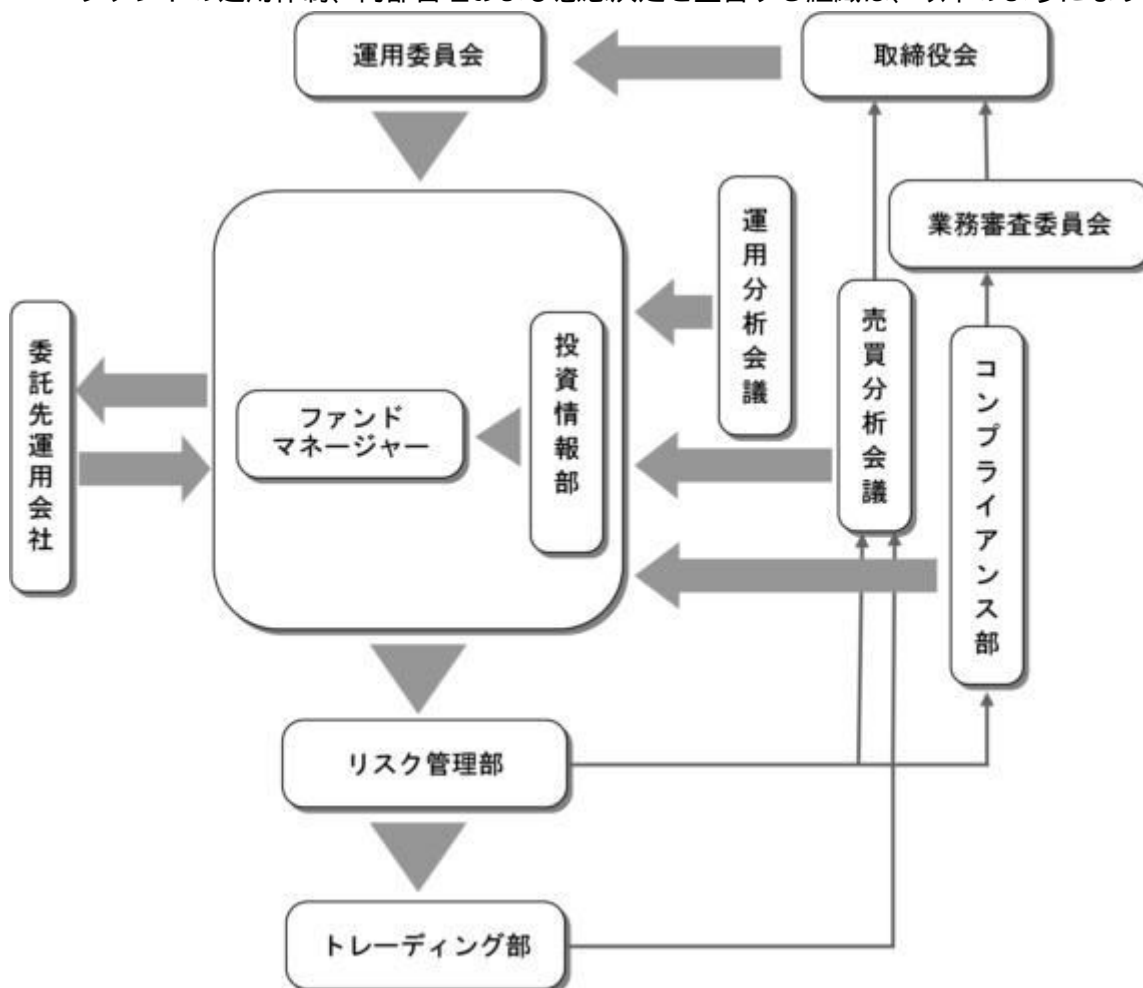
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、主要顧客である国内外の大企業の要望に応じた賃貸物件の開発や管理に注力することで安定した収益の獲得に努めています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。パリを中心に事務所、居住用ビル、駐車場など多様な不動産ポートフォリオを管理しています。

(3) 【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、委託先運用会社から提供される運用計画に基づき運用計画書を作成します。また、委託先運用会社の運用内容についてモニタリングを行います。

委託先運用会社	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （1名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

地域配分戦略会議

地域配分戦略会議は、岡三アセットマネジメントと委託先運用会社によって、四半期に1回開催されます。

地域配分戦略会議では、各国のマクロ経済の見通し、各国のリートの配当利回り、各国のリートのバリュエーション、各国のリートの相関などについて、情報交換、意見交換を行います。

岡三アセットマネジメントは、リート地域別配分比率（各マザーファンドの組入比率）を決定する際に、地域配分戦略会議の内容を参考にします。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果

の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成27年4月1日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

<更新後>

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

3 【投資リスク】

（ 参考情報 ）

<更新後>

(参考情報)

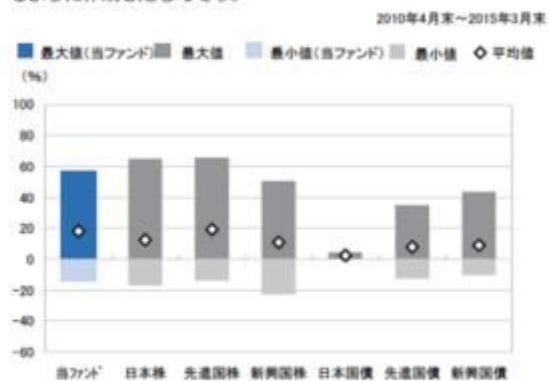
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2011年9月から2015年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.3	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.9	△17.0	△13.6	△22.6	0.4	△12.7	△10.1
平均値	18.2	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年4月から2015年3月の5年間(当ファンドは2011年9月から2015年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

- (略)
その他
(略)

上記の内容は平成26年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

< 訂正後 >

- (略)
その他
(略)

上記の内容は平成27年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

平成27年 3月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

世界リート・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,976,364	99.42
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		11,612	0.58
合計(純資産総額)		1,987,976	100.00

(参考)北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	3,377,927,580	75.69
	カナダ	912,460,625	20.45
	小計	4,290,388,205	96.14
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		172,448,856	3.86
合計(純資産総額)		4,462,837,061	100.00

(参考)オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	73,790,900	5.06
	オーストラリア	1,059,759,750	72.67
	香港	35,860,800	2.46
	シンガポール	214,137,640	14.68
	小計	1,383,549,090	94.87
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		74,847,889	5.13

合計(純資産総額)	1,458,396,979	100.00
-----------	---------------	--------

(参考) ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	フランス	4,216,721,338	74.59
	オランダ	573,867,978	10.15
	ベルギー	135,992,178	2.41
	イギリス	359,095,559	6.35
	ガーンジー	183,234,805	3.24
	小計	5,468,911,858	96.74
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		184,342,970	3.26
合計(純資産総額)		5,653,254,828	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

世界リート・オープン

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	515,750	2.0919	1,078,898	2.1534	1,110,616	55.87
日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	379,533	1.2945	491,312	1.3173	499,958	25.15
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	205,697	1.7943	369,083	1.7783	365,790	18.40

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.42
合計	99.42

(参考) 北米リート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	87,493	2,159.45	188,937,188	2,656.95	232,465,288	5.21
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	35,925	5,211.77	187,232,941	6,204.37	222,892,247	4.99
アメリカ	投資証券	HCP INC	41,603	4,964.22	206,526,557	5,264.64	219,025,138	4.91

アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	32,536	4,970.23	161,711,443	5,535.03	180,087,743	4.04
アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	35,890	4,291.27	154,013,705	4,926.96	176,828,953	3.96
アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	78,733	2,264.00	178,251,733	2,243.57	176,643,304	3.96
アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	24,352	6,633.38	161,536,167	7,248.65	176,519,232	3.96
アメリカ	投資証券	HOME PROPERTIES INC	21,030	7,354.40	154,663,116	8,391.47	176,472,637	3.95
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	35,166	4,274.44	150,315,200	4,942.59	173,811,194	3.89
アメリカ	投資証券	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	115,615	1,493.71	172,695,640	1,442.04	166,721,455	3.74
アメリカ	投資証券	ALEXANDER'S INC	2,497	48,082.42	120,061,804	55,083.52	137,543,561	3.08
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	16,203	6,816.04	110,440,335	8,248.46	133,649,940	2.99
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	12,839	8,111.47	104,143,227	10,375.47	133,210,759	2.98
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	39,174	2,959.78	115,946,700	3,353.94	131,387,430	2.94
カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	52,307	2,650.04	138,616,103	2,487.02	130,088,932	2.91
アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	98,017	1,243.75	121,909,575	1,294.23	126,856,630	2.84
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	12,935	7,877.14	101,890,851	9,458.58	122,346,741	2.74
カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	98,653	1,058.69	104,443,201	1,173.37	115,757,102	2.59
カナダ	投資証券	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	59,613	1,806.50	107,691,290	1,800.82	107,352,283	2.41
カナダ	投資証券	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	74,519	1,475.72	109,969,521	1,404.63	104,672,338	2.35
カナダ	投資証券	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	38,096	2,531.57	96,442,835	2,722.08	103,700,420	2.32
アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	24,223	3,251.80	78,768,357	3,962.00	95,971,645	2.15
カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	32,994	2,280.40	75,239,742	2,762.83	91,157,044	2.04
アメリカ	投資証券	CHAMBERS STREET PROPERTIES	93,791	918.09	86,109,404	946.93	88,814,412	1.99
アメリカ	投資証券	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	40,297	1,842.20	74,235,379	2,200.31	88,666,001	1.99
カナダ	投資証券	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	184,959	429.35	79,412,775	476.74	88,177,982	1.98
アメリカ	投資証券	EDUCATION REALTY TRUST INC	20,602	3,880.28	79,941,720	4,269.64	87,963,125	1.97
アメリカ	投資証券	BRANDYWINE REALTY TRUST	44,694	1,820.57	81,368,801	1,941.94	86,793,388	1.94
カナダ	投資証券	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	92,420	864.39	79,887,257	930.73	86,018,954	1.93
カナダ	投資証券	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	67,651	1,251.09	84,637,895	1,264.36	85,535,570	1.92

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.14
合計	96.14

(参考) オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	257,658	718.06	185,015,964	888.37	228,897,956	15.70
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	610,993	301.95	184,493,491	347.98	212,617,499	14.58
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	205,481	491.60	101,014,542	572.61	117,661,133	8.07
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	269,765	373.76	100,828,337	420.71	113,493,966	7.78
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	232,396	399.54	92,851,591	418.87	97,344,410	6.67
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	493,984	157.42	77,764,246	186.88	92,316,619	6.33

オーストラリア	投資証券	NOVION PROPERTY GROUP	291,013	196.08	57,064,099	233.83	68,048,268	4.67
シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	406,937	155.48	63,271,785	163.78	66,648,650	4.57
オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	135,867	311.16	42,276,756	369.16	50,156,743	3.44
シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	274,900	145.00	39,860,774	153.73	42,262,026	2.90
オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	58,014	639.81	37,118,344	706.10	40,963,697	2.81
シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	173,200	172.07	29,804,170	190.42	32,981,264	2.26
オーストラリア	投資証券	FEDERATION CENTRES	115,416	240.27	27,731,764	283.54	32,725,607	2.24
香港	投資証券	CHAMPION REIT	480,000	55.33	26,560,800	57.35	27,528,000	1.89
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	108,300	200.03	21,663,412	223.61	24,217,613	1.66
シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	171,400	124.91	21,409,659	136.70	23,430,851	1.61
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	32	488,940	15,646,096	583,000	18,656,000	1.28
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	37	312,307	11,555,387	414,000	15,318,000	1.05
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	22	469,500	10,329,000	691,000	15,202,000	1.04
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	21	379,000	7,959,000	456,000	9,576,000	0.66
シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	62,400	147.62	9,211,582	152.86	9,538,620	0.65
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	25	276,400	6,910,000	372,500	9,312,500	0.64
香港	投資証券	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	140,000	53.63	7,508,200	59.52	8,332,800	0.57
シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	71,400	99.57	7,109,941	107.87	7,702,436	0.53
シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	63,200	108.31	6,845,445	104.82	6,624,624	0.45
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	24	209,600	5,030,400	238,600	5,726,400	0.39
オーストラリア	投資証券	ALE PROPERTY GROUP	15,654	301.03	4,712,421	353.51	5,533,852	0.38
シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	105.69	708,146	109.18	731,556	0.05

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	94.87
合計	94.87

(参考) ヨーロッパリート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	45,800	28,830.70	1,320,446,180	33,387.98	1,529,169,667	27.05
フランス	投資証券	KLEPIERRE	146,000	4,648.51	678,683,102	6,064.44	885,408,415	15.66
フランス	投資証券	GECINA SA	46,100	15,240.94	702,607,466	16,303.03	751,569,775	13.29
フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	54,720	11,172.76	611,373,902	12,313.93	673,818,622	11.92

オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	50,486	7,731.58	390,336,580	8,288.35	418,445,739	7.40
フランス	投資証券	ICADE	34,100	9,281.20	316,489,179	11,048.52	376,754,859	6.66
イギリス	投資証券	INTU PROPERTIES PLC	571,598	642.90	367,482,161	628.23	359,095,559	6.35
ガー ジー	投資証券	NEWRIVER RETAIL LTD	341,720	525.60	179,610,537	536.21	183,234,805	3.24
オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	27,800	4,829.65	134,264,526	5,590.72	155,422,239	2.75
ベルギー	投資証券	BEFIMMO	15,000	8,073.32	121,099,860	8,392.60	125,889,120	2.23
ベルギー	投資証券	COFINIMMO	700	14,225.73	9,958,012	14,432.94	10,103,058	0.18

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.74
合計	96.74

【投資不動産物件】

世界リート・オープン

該当事項はありません。

(参考)北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界リート・オープン

該当事項はありません。

(参考)北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)ヨーロッパリート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	ユーロ	買建	6,771,038.47	881,247,948	882,334,023	15.61
	イギリスポンド	買建	286,600.41	50,979,248	51,032,069	0.90

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

世界リート・オープン

	純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 （平成23年 3月15日）	1,017,384	1,017,384	1.0174	1.0174
第2特定期間末 （平成23年 9月15日）	874,581	874,581	0.8746	0.8746
第3特定期間末 （平成24年 3月15日）	1,063,678	1,063,678	1.0637	1.0637
第4特定期間末 （平成24年 9月18日）	1,056,382	1,056,382	1.0564	1.0564
第5特定期間末 （平成25年 3月15日）	1,440,812	1,440,812	1.4408	1.4408
第6特定期間末 （平成25年 9月17日）	1,390,483	1,390,483	1.3905	1.3905
第7特定期間末 （平成26年 3月17日）	1,485,019	1,485,019	1.4850	1.4850
第8特定期間末 （平成26年 9月16日）	1,655,585	1,655,585	1.6556	1.6556
第9特定期間末 （平成27年 3月16日）	1,943,426	1,943,426	1.9434	1.9434
平成26年 3月末日	1,519,438		1.5194	
4月末日	1,572,048		1.5720	
5月末日	1,590,640		1.5906	
6月末日	1,621,096		1.6211	
7月末日	1,643,873		1.6439	
8月末日	1,675,539		1.6755	
9月末日	1,649,471		1.6495	
10月末日	1,735,284		1.7353	
11月末日	1,886,779		1.8868	
12月末日	1,959,793		1.9598	
平成27年 1月末日	1,999,615		1.9996	
2月末日	1,960,299		1.9603	
3月末日	1,987,976		1.9880	

【分配の推移】

世界リート・オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成22年 9月22日～平成23年 3月15日	0.0000円
第2特定期間	平成23年 3月16日～平成23年 9月15日	0.0000円
第3特定期間	平成23年 9月16日～平成24年 3月15日	0.0000円
第4特定期間	平成24年 3月16日～平成24年 9月18日	0.0000円
第5特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月15日	0.0000円
第6特定期間	平成25年 3月16日～平成25年 9月17日	0.0000円
第7特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	0.0000円
第8特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	0.0000円
第9特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	0.0000円

【収益率の推移】

世界リート・オープン

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 9月22日～平成23年 3月15日	1.7
第2特定期間	平成23年 3月16日～平成23年 9月15日	14.0
第3特定期間	平成23年 9月16日～平成24年 3月15日	21.6
第4特定期間	平成24年 3月16日～平成24年 9月18日	0.7
第5特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月15日	36.4
第6特定期間	平成25年 3月16日～平成25年 9月17日	3.5
第7特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	6.8
第8特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	11.5
第9特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	17.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界リート・オープン

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,000,000	0
第2特定期間	0	0
第3特定期間	0	0
第4特定期間	0	0
第5特定期間	0	0
第6特定期間	0	0
第7特定期間	0	0
第8特定期間	0	0
第9特定期間	0	0

参考情報

運用実績

2015年3月31日現在

基準価額・純資産の推移(2010年9月22日～2015年3月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再課税で再投資したものと計算してあります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

分配金の推移

2015年3月	0円
2015年2月	0円
2015年1月	0円
2014年12月	0円
2014年11月	0円
直近1年累計	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
北米リート・マザーファンド	55.87%
ヨーロッパリート・マザーファンド	25.15%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	18.40%

組入上位銘柄
(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
DUKE REALTY CORP	アメリカ	5.21%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	4.99%
HCP INC	アメリカ	4.91%
HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ	4.04%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	3.96%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同じ)。

組入上位銘柄
(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

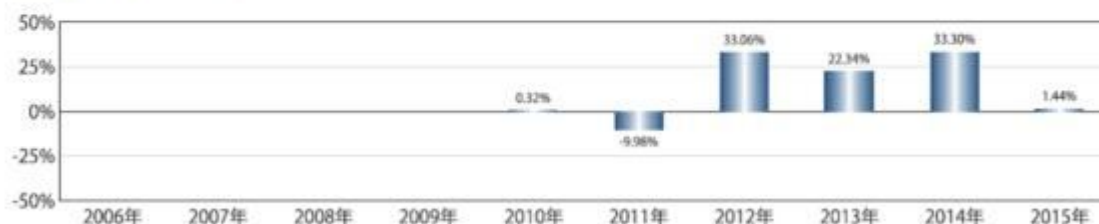
銘柄名	国/地域	純資産比率
WESTFIELD CORP	オーストラリア	15.70%
SCENTRE GROUP	オーストラリア	14.58%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	8.07%
STOCKLAND	オーストラリア	7.78%
GPT GROUP	オーストラリア	6.67%

組入上位銘柄
(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	27.05%
KLEPIERRE	フランス	15.66%
GECINA SA	フランス	13.29%
FONCIERE DES REGIONES	フランス	11.92%
WERELDHAVE NV	オランダ	7.40%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2010年はファンドの設定日から年末まで、2015年は3月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(平成26年 9月17日から平成27年 3月16日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界リート・オープン】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第8特定期間末 (平成26年 9月16日現在)	第9特定期間末 (平成27年 3月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,582	15,043
親投資信託受益証券	1,646,819	1,931,266
流動資産合計	1,658,401	1,946,309
資産合計	1,658,401	1,946,309
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	110	112
未払委託者報酬	2,700	2,763
その他未払費用	6	8
流動負債合計	2,816	2,883
負債合計	2,816	2,883
純資産の部		
元本等		
元本	*11,000,000	*11,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	655,585	943,426
(分配準備積立金)	697,700	984,484
元本等合計	1,655,585	1,943,426
純資産合計	*21,655,585	*21,943,426
負債純資産合計	1,658,401	1,946,309

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第8特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	185,849	305,447
営業収益合計	185,849	305,447
営業費用		
受託者報酬	582	687

	第8特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
委託者報酬	*14,670	*16,869
その他費用	31	50
営業費用合計	15,283	17,606
営業利益又は営業損失()	170,566	287,841
経常利益又は経常損失()	170,566	287,841
当期純利益又は当期純損失()	170,566	287,841
期首剰余金又は期首欠損金()	485,019	655,585
分配金	*2-	*2-
期末剰余金又は期末欠損金()	655,585	943,426

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末及び当特定期間末が休日のため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第8特定期間末 (平成26年 9月16日現在)	第9特定期間末 (平成27年 3月16日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6556円 (10,000口当たりの純資産額 16,556円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9434円 (10,000口当たりの純資産額 19,434円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用
[支払金額]	[支払金額]
北米リート・マザーファンド 3,908円	北米リート・マザーファンド 5,055円
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 1,857円	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 2,115円
ヨーロッパリート・マザーファンド 1,127円	ヨーロッパリート・マザーファンド 791円
*2.分配金の計算過程	*2.分配金の計算過程
第43計算期間(平成26年 3月18日～平成26年 4月15日)	第49計算期間(平成26年 9月17日～平成26年10月15日)
費用控除後の配当等収A 4,291円	費用控除後の配当等収A 396円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B - 円	費用控除後・繰越欠損B - 円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C - 円	収益調整金額 C - 円
分配準備積立金額 D 651,772円	分配準備積立金額 D 697,700円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 656,063円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 698,096円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 1,000,000口	当ファンドの期末残存F 1,000,000口
口数	口数
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 6,560円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 6,980円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H - 円	10,000口当たりの分配H - 円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円
第44計算期間(平成26年 4月16日～平成26年 5月15日)	第50計算期間(平成26年10月16日～平成26年11月17日)
費用控除後の配当等収A 17,926円	費用控除後の配当等収A 9,304円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B - 円	費用控除後・繰越欠損B 133,878円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C - 円	収益調整金額 C - 円
分配準備積立金額 D 656,063円	分配準備積立金額 D 698,096円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 673,989円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 841,278円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 1,000,000口	当ファンドの期末残存F 1,000,000口
口数	口数
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 6,739円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 8,412円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H - 円	10,000口当たりの分配H - 円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円
第45計算期間(平成26年 5月16日～平成26年 6月16日)	第51計算期間(平成26年11月18日～平成26年12月15日)

費用控除後の配当等収A 益額	4,559円	費用控除後の配当等収A 益額	3,614円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	28,647円
収益調整金額 C	- 円	収益調整金額 C	- 円
分配準備積立金額 D	673,989円	分配準備積立金額 D	841,278円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	678,548円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	873,539円
当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口	当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	6,785円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	8,735円
10,000口当たりの分配H 額	- 円	10,000口当たりの分配H 額	- 円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円
第46計算期間(平成26年 6月17日～平成26年 7月15日)		第52計算期間(平成26年12月16日～平成27年 1月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	8,139円	費用控除後の配当等収A 益額	6,979円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	84,143円
収益調整金額 C	- 円	収益調整金額 C	- 円
分配準備積立金額 D	678,548円	分配準備積立金額 D	873,539円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	686,687円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	964,661円
当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口	当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	6,866円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	9,646円
10,000口当たりの分配H 額	- 円	10,000口当たりの分配H 額	- 円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円
第47計算期間(平成26年 7月16日～平成26年 8月15日)		第53計算期間(平成27年 1月16日～平成27年 2月16日)	
費用控除後の配当等収A 益額	5,702円	費用控除後の配当等収A 益額	8,346円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	7,302円
収益調整金額 C	- 円	収益調整金額 C	- 円
分配準備積立金額 D	686,687円	分配準備積立金額 D	964,661円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	692,389円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	980,309円
当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口	当ファンドの期末残存F 口数	1,000,000口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	6,923円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	9,803円
10,000口当たりの分配H 額	- 円	10,000口当たりの分配H 額	- 円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円

第48計算期間(平成26年 8月16日～平成26年 9月16日)		第54計算期間(平成27年 2月17日～平成27年 3月16日)	
費用控除後の配当等収A	5,311円	費用控除後の配当等収A	4,175円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	-円	費用控除後・繰越欠損B	-円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	-円	収益調整金額 C	-円
分配準備積立金額 D	692,389円	分配準備積立金額 D	980,309円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	697,700円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	984,484円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,000,000口	当ファンドの期末残存F	1,000,000口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	6,977円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	9,844円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	-円	10,000口当たりの分配H	-円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	-円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	-円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第8特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左
------------------	--	----

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第8特定期間末 (平成26年 9月16日現在)	第9特定期間末 (平成27年 3月16日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第8特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	第9特定期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第9特定期間

自 平成26年 9月17日

至 平成27年 3月16日

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第8特定期間末 (平成26年 9月16日現在)	第9特定期間末 (平成27年 3月16日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 - 円	期中一部解約元本額 - 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第8特定期間末（平成26年 9月16日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	18,058
合計	18,058

第9特定期間末（平成27年 3月16日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,704
合計	33,704

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	北米リート・マザーファンド	610,980	1,278,109	
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	271,329	486,845	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	132,816	166,312	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：99.4%	1,015,125	1,931,266 100.0%	
合計				1,931,266	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
			金額	金額
預金			69,027,593	55,557,935
コール・ローン			50,635,074	38,876,200
投資証券			4,358,560,206	5,045,437,005
派生商品評価勘定			63,380	-
未収入金			84,984,007	-
未収配当金			9,499,001	10,110,882
未収利息			41	10
流動資産合計			4,572,769,302	5,149,982,032
資産合計			4,572,769,302	5,149,982,032
負債の部				
流動負債				
未払解約金			20,000,000	-
流動負債合計			20,000,000	-
負債合計			20,000,000	-
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,638,900,525	2,461,870,627
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,913,868,777	2,688,111,405
元本等合計			4,552,769,302	5,149,982,032
純資産合計		*2	4,552,769,302	5,149,982,032
負債純資産合計			4,572,769,302	5,149,982,032

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,638,900,525口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,461,870,627口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.7253円 (10,000口当たりの純資産額 17,253円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0919円 (10,000口当たりの純資産額 20,919円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。</p>	同左

期 別 項 目	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成26年 9月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月18日
期首元本額	2,659,664,001円
期首より平成26年 9月16日までの追加設定元本額	355,509,388円
期首より平成26年 9月16日までの一部解約元本額	376,272,864円
期末元本額	2,638,900,525円
平成26年 9月16日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	2,459,802,932円
DCグローバル・リート・セレクション	43,808,261円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	30,936,504円
世界3資産分散ファンド	84,329,357円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	19,438,226円
世界リート・オープン	585,245円

平成27年 3月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 9月17日

平成27年 3月16日現在	
期首元本額	2,638,900,525円
期首より平成27年 3月16日までの追加設定元本額	388,124,358円
期首より平成27年 3月16日までの一部解約元本額	565,154,256円
期末元本額	2,461,870,627円
平成27年 3月16日現在の元本の内訳(＊)	
グローバル・リート・セレクション	2,314,034,895円
DCグローバル・リート・セレクション	47,026,123円
JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	-円
世界3資産分散ファンド	75,322,490円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	24,876,139円
世界リート・オープン	610,980円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成26年 9月16日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	202,573,708
合計	202,573,708

平成27年 3月16日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	307,046,689
合計	307,046,689

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成26年 9月16日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	73,241,505	-	73,190,280	51,225

	カナダドル	12,546,828	-	12,534,673	12,155
	合計	85,788,333	-	85,724,953	63,380

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成27年 3月16日現在

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDER'S INC	3,101	1,293,148.01	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4,872	186,987.36	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	20,520	493,506.00	
		BOSTON PROPERTIES INC PFD B	32,967	805,057.43	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	54,754	831,713.26	
		CHAMBERS STREET PROPERTIES	108,875	847,047.50	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	9,278	304,318.40	
		DUKE REALTY CORP	107,107	2,207,475.27	
		EDUCATION REALTY TRUST INC	24,824	867,102.32	
		EPR PROPERTIES	29,441	1,731,719.62	
		FIRST POTOMAC REALTY TRUST	141,998	1,662,796.58	
		HCP INC	49,832	2,002,748.08	
		HEALTH CARE REIT INC	15,195	1,139,928.90	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	46,660	1,237,889.80	

	HIGHWOODS PROPERTIES INC	39,254	1,715,792.34	
	HOME PROPERTIES INC	26,435	1,765,858.00	
	INLAND REAL ESTATE CORP	120,261	1,261,537.89	
	MACERICH CO/THE	15,998	1,510,051.22	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	43,297	1,723,220.60	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	42,274	1,655,872.58	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	96,386	1,724,345.54	
	REALTY INCOME CORP	44,769	2,240,688.45	
	REGENCY CENTERS CORP	20,056	1,310,258.48	
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	51,153	891,085.26	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	30,361	954,549.84	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40,622	479,339.60	
	VENTAS INC	273	19,140.03	
計	銘柄数：27	1,220,563	32,863,178.36	
			(3,989,589,852)	
	組入時価比率：77.5%		79.1%	
カナダドル	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	86,645	1,284,945.35	
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	44,611	1,309,778.96	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	41,063	1,155,102.19	
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	117,953	1,415,436.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	70,105	1,314,468.75	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	78,062	1,024,954.06	
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	111,400	1,036,020.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	59,326	1,544,255.78	
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	216,636	1,055,017.32	
計	銘柄数：9	825,801	11,139,978.41	
			(1,055,847,153)	
	組入時価比率：20.5%		20.9%	
合計			5,045,437,005	
			(5,045,437,005)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

貸借対照表

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			21,879,202	27,051,372
コール・ローン			36,759,238	29,562,926
投資証券			1,962,982,635	1,998,167,534
未収配当金			3,350,395	1,727,153
未収利息			30	8
流動資産合計			2,024,971,500	2,056,508,993
資産合計			2,024,971,500	2,056,508,993
負債の部				
流動負債				
流動負債合計			-	-
負債合計			-	-
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,322,970,293	1,146,112,038
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			702,001,207	910,396,955
元本等合計			2,024,971,500	2,056,508,993
純資産合計		*2	2,024,971,500	2,056,508,993
負債純資産合計			2,024,971,500	2,056,508,993

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>投資証券</p> <p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金

期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,322,970,293口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,146,112,038口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5306円 (10,000口当たりの純資産額 15,306円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.7943円 (10,000口当たりの純資産額 17,943円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成26年 9月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月18日
期首元本額	1,655,392,622円
期首より平成26年 9月16日までの追加設定元本額	519,663,869円
期首より平成26年 9月16日までの一部解約元本額	852,086,198円
期末元本額	1,322,970,293円
平成26年 9月16日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,234,446,452円
DCグローバル・リート・セレクション	21,652,146円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	15,247,418円
世界3資産分散ファンド	41,069,296円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	10,264,086円
世界リート・オープン	290,895円

平成27年 3月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 9月17日
期首元本額	1,322,970,293円
期首より平成27年 3月16日までの追加設定元本額	190,438,525円
期首より平成27年 3月16日までの一部解約元本額	367,296,780円
期末元本額	1,146,112,038円
平成27年 3月16日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,079,486,426円

平成27年 3月16日現在	
DCグローバル・リート・セレクション	21,136,031円
JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	-円
世界3資産分散ファンド	33,795,291円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	11,422,961円
世界リート・オープン	271,329円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成26年 9月16日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	109,478,161
合計	109,478,161

平成27年 3月16日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	268,673,702
合計	268,673,702

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
----	----	----	-----	-----	----

投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	30	13,065,000	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	36	12,258,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	34	8,075,000	
		プレミア投資法人 投資証券	31	20,088,000	
		グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	53	25,095,500	
		野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	46	26,634,000	
		計	銘柄数：6 組入時価比率：5.1%	230	105,215,500
	オーストラリアドル	ALE PROPERTY GROUP	22,457	81,968.05	
		DEXUS PROPERTY GROUP	83,059	637,893.12	
		FEDERATION CENTRES	165,000	504,900.00	
		GOODMAN GROUP	293,934	1,804,754.76	
		GPT GROUP	332,382	1,562,195.40	
		INVESTA OFFICE FUND	194,335	787,056.75	
		MIRVAC GROUP	707,551	1,415,102.00	
		NOVION PROPERTY GROUP	416,203	1,094,613.89	
		SCENTRE GROUP	874,374	3,418,802.34	
		STOCKLAND	385,859	1,724,789.73	
		WESTFIELD CORP	368,697	3,602,169.69	
		計	銘柄数：11 組入時価比率：74.9%	3,843,851	16,634,245.73 (1,540,663,839)
	香港ドル	CHAMPION REIT	685,000	2,575,600.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	200,000	758,000.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：2.5%	885,000	3,333,600.00 (52,104,168)
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	155,000	385,950.00	
ASCOTT RESIDENCE TRUST		15,000	19,050.00		
CAPITACOMMERCIAL TRUST		393,000	666,135.00		
CAPITAMALL TRUST		248,000	525,760.00		
CDL HOSPITALITY TRUSTS		89,000	153,080.00		
KEPPEL REIT		91,000	110,565.00		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		245,000	378,525.00		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		102,000	125,460.00		
SUNTEC REIT		582,037	1,076,768.45		
計		銘柄数：9 組入時価比率：14.6%	1,920,037	3,441,293.45 (300,184,027)	15.0%
合計			1,998,167,534		

(1,892,952,034)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ヨーロップリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			823,067	117,232,359
コール・ローン			111,048,601	166,486,656
投資証券			3,776,857,273	4,239,538,750
派生商品評価勘定			-	2,909
未収入金			-	52,608,179
未収配当金			944,387	3,564,687
未収利息			91	45
流動資産合計			3,889,673,419	4,579,433,585
資産合計			3,889,673,419	4,579,433,585
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	137,099
未払金			-	147,565,642
流動負債合計			-	147,702,741
負債合計			-	147,702,741
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,540,308,710	3,539,095,186
剰余金				
剰余金又は欠損金()			349,364,709	892,635,658
元本等合計			3,889,673,419	4,431,730,844
純資産合計		*2	3,889,673,419	4,431,730,844
負債純資産合計			3,889,673,419	4,579,433,585

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券

期 別	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。 外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,540,308,710口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,539,095,186口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0987円 (10,000口当たりの純資産額 10,987円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2522円 (10,000口当たりの純資産額 12,522円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

期 別	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
項 目		

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成26年 9月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月18日
期首元本額	3,603,630,797円
期首より平成26年 9月16日までの追加設定元本額	999,516,453円
期首より平成26年 9月16日までの一部解約元本額	1,062,838,540円
期末元本額	3,540,308,710円
平成26年 9月16日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	731,102,074円
DCグローバル・リート・セレクション	13,475,730円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,753,890,997円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	9,791,707円
世界3資産分散ファンド	25,341,900円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,555,401円

平成26年 9月16日現在	
世界リート・オープン	174,619円
欧州リート・オープン	976,282円

平成27年 3月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 9月17日
期首元本額	3,540,308,710円
期首より平成27年 3月16日までの追加設定元本額	634,316,393円
期首より平成27年 3月16日までの一部解約元本額	635,529,917円
期末元本額	3,539,095,186円
平成27年 3月16日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	461,631,536円
DCグローバル・リート・セレクション	10,339,921円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	3,044,419,973円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	- 円
世界3資産分散ファンド	16,043,819円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,561,899円
世界リート・オープン	132,816円
欧州リート・オープン	965,222円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成26年 9月16日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	271,277,998
合計	271,277,998

平成27年 3月16日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	541,722,273
合計	541,722,273

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成26年 9月16日現在

該当事項はありません。

平成27年 3月16日現在

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	52,093,596	-	51,956,497	137,099
	売建				
	イギリスポンド	52,093,596	-	52,090,687	2,909
合計		104,187,192	-	104,047,184	134,190

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	BEFIMMO	25,500	1,595,790.00	
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	35,600	1,488,436.00	
		FONCIERE DES REGIONS	27,000	2,421,900.00	
		GECINA SA	22,500	2,738,250.00	

計	ICADE	33,500	2,591,225.00	
	KLEPIERRE	156,000	6,895,200.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	37,500	9,560,625.00	
	WERELDHAVE NV	37,000	2,360,970.00	
	銘柄数：8	374,600	29,652,396.00	(3,778,011,774)
	組入時価比率：85.2%		89.1%	
イギリスポンド	DERWENT LONDON PLC	19,500	664,755.00	
	INTU PROPERTIES PLC	285,000	974,700.00	
	NEWRIVER RETAIL LTD	318,720	937,036.80	
	銘柄数：3	623,220	2,576,491.80	(461,526,976)
	組入時価比率：10.4%		10.9%	
合計			4,239,538,750	(4,239,538,750)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成27年 3月31日現在)

世界リート・オープン

資産総額	1,989,524円
負債総額	1,548円
純資産総額(-)	1,987,976円
発行済数量	1,000,000口
1単位当たり純資産額(/)	1.9880円

(参考)北米リート・マザーファンド

資産総額	4,462,837,061円
------	----------------

負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,462,837,061円
発行済数量	2,072,428,757口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.1534円

（参考）オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

資産総額	1,458,396,979円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,458,396,979円
発行済数量	820,112,823口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.7783円

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	6,922,097,679円
負債総額	1,268,842,851円
純資産総額（ - ）	5,653,254,828円
発行済数量	4,291,668,910口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3173円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成27年4月1日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成27年3月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	159	15,804
追加型公社債投資信託	16	2,271
単体型株式投資信託	37	1,002
単体型公社債投資信託	1	17
合計	213	19,096

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）		当事業年度 （平成26年3月31日現在）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,106,221		8,848,385
有価証券		3,199,988		1,099,945
未収委託者報酬		743,347		1,092,403
未収運用受託報酬		148,616		33,673
未収投資助言報酬		5,609		14,381
前払費用		30,946		46,764
未収収益		121		55,492
繰延税金資産		59,846		47,866
その他の流動資産		2,899		349
流動資産合計		10,297,596		11,239,262
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	30,613	1	25,531
器具備品	1	113,458	1	98,755
有形固定資産合計		144,072		124,287
無形固定資産				
ソフトウェア		242		5,187
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		2,364		7,310
投資その他の資産				
投資有価証券		1,485,543		1,996,148
親会社株式		1,633,632		1,605,912
長期差入保証金		138,067		122,837
その他		29,225		26,705
貸倒引当金		17,510		14,510
投資その他の資産合計		3,268,958		3,737,093
固定資産合計		3,415,395		3,868,690
資産合計		13,712,992		15,107,953

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）		当事業年度 （平成26年3月31日現在）	
負債の部				
流動負債				
預り金		20,437		7,217
未払金		460,362		642,435
未払収益分配金		60		43
未払償還金		3,795		3,795
未払手数料		352,362		530,103
その他未払金		104,144		108,494
未払費用		277,360		284,894
未払法人税等		135,348		398,764
未払消費税等		41,206		89,994
流動負債合計		934,715		1,423,307
固定負債				

退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416

諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	18,795	1	118,222
有価証券利息		3,326		1,527
受取利息		1,294		819
約款時効収入		13		21
投資有価証券売却益				121
賞与引当金戻入		17,239		
雑益		365		12,245
営業外収益合計		41,035		132,958
営業外費用				
時効後返還金		962		
信託財産負担金		795		712
固定資産除却損	2	15	2	834
雑損		35		388
営業外費用合計		1,808		1,935
経常利益		608,554		1,458,458
特別利益				
投資有価証券売却益		54,630		
投資有価証券償還益		30,325		48,956
特別利益合計		84,955		48,956
特別損失				
投資有価証券償還損		32,247		47,058
投資有価証券評価損	3	32,860		
特別損失合計		65,108		47,058
税引前当期純利益		628,401		1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782		522,708

法人税等調整額	26,513	28,433
法人税等合計	254,268	551,142
当期純利益	374,132	909,213

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183
当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000

当期純利益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									38,563	38,563	38,563
当期変動額合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	<p>投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)投資有価証券	936,443	936,443	
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(7)未払法人税等	135,348	135,348	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,049,556	568,739	4,720	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	2,699,445	2,698,898	546
	(3) その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	299,853	299,880	27

	(3) その他	534,951	587,088	52,136
小計		834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	499,975	499,972	2
	(3) その他	619,622	561,226	58,395
	小計	3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	599,970	599,971	1
	(3) その他	450,518	507,124	56,606
	小計	1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			

合計	84,630	54,630	
----	--------	--------	--

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	429,752	千円
(2) 年金資産	205,027	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4) 未認識数理計算上の差異	29,011	
(5) 貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6) 退職給付引当金(5)	253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	40,010	千円
(2) 利息費用	4,812	
(3) 原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4) 期待運用収益	616	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,118	
(6) その他	10,825	
(7) 退職給付費用	152,263	

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

0.99%

(3)期待運用収益率

0.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	
	11,015	
非積立型制度の退職給付債務	224,129	
未積立退職給付債務	213,113	
未認識数理計算上の差異	4,722	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	
退職給付引当金	208,391	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
利息費用	4,254	
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の費用処理額	2,950	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,076 千円	73,979 千円
役員退職慰労引当金	10,596 "	12,946 "
ゴルフ会員権評価損	3,231 "	2,131 "
貸倒引当金	6,216 "	5,151 "
その他有価証券評価差額金	19,211 "	20,095 "
投資有価証券評価損	3,002 "	3,002 "
未払広告宣伝費	42,193 "	31,522 "
資産除去債務	11,422 "	11,618 "
未払事業税	13,402	29,942
その他	10,922 "	10,925 "
繰延税金資産の合計	210,276 "	201,314 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	471,745 "	493,807 "
未収配当金		19,682 "
その他	7,770 "	6,675 "
繰延税金負債の合計	479,516 "	520,165 "
繰延税金資産(負債)の純額	269,239 "	318,850 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	"	553	"
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

す。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,709,820	未払手数料	338,185

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭

1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭
--------------	---------	-----------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,666,940
有価証券		1,756,395
未収委託者報酬		1,116,908
未収運用受託報酬		10,303
未収投資助言報酬		32,954
繰延税金資産		32,205
その他の流動資産		56,935
流動資産合計		11,672,643
固定資産		
有形固定資産	1	137,153
無形固定資産		9,270
投資その他の資産		3,356,826
投資有価証券		3,200,829
その他		170,506
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		3,503,250
資産合計		15,175,893

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
預り金	11,985
前受運用受託報酬	3,552
未払金	640,810
未払収益分配金	35
未払償還金	3,795
未払手数料	549,076
その他未払金	87,902
賞与引当金	19,412
未払法人税等	249,617
その他流動負債	2 303,023
流動負債合計	1,228,400
固定負債	
退職給付引当金	208,899
役員退職慰労引当金	23,720
繰延税金負債	301,620
資産除去債務	33,010
固定負債合計	567,249
負債合計	1,795,649
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	5,202,049
利益剰余金合計	11,100,541
株主資本合計	12,667,041
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	713,202
評価・換算差額等合計	713,202
純資産合計	13,380,243
負債・純資産合計	15,175,893

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,513,054

運用受託報酬		19,476
投資助言報酬		17,196
営業収益合計		6,549,727
営業費用		4,606,909
一般管理費		1,150,243
営業利益		792,575
営業外収益	1	21,863
営業外費用		184
経常利益		814,253
特別利益	2	22,389
特別損失	3	13,374
税引前中間純利益		823,268
法人税、住民税及び事業税		255,524
法人税等調整額		31,578
法人税等合計		287,102
中間純利益		536,166

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						536,166	536,166	536,166			536,166
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									147,485	147,485	147,485
当中間期変動額合計						494,916	494,916	494,916	147,485	147,485	347,430
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,202,049	11,100,541	12,667,041	713,202	713,202	13,380,243

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり中間純利益金額に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	57,182千円
器具備品	148,776 "
計	205,959 "

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	19,943千円
受取利息	613 "
有価証券利息	322 "

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	22,389千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資有価証券売却損	13,374千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	13,025千円
無形固定資産	694 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,666,940	8,666,940	
(2)有価証券	1,756,395	1,756,395	
(3)未収委託者報酬	1,116,908	1,116,908	
(4)投資有価証券	2,619,829	2,619,829	
(5)未払金(未払手数料)	549,076	549,076	
(6)未払法人税等	249,617	249,617	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券、

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,694,220	618,311	1,075,908
	(2)債券 国債・地方債等 社債	1,699,971	1,699,947	23

	その他 (3) その他	735,291	623,726	111,564
小計		4,129,482	2,941,985	1,187,497
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	246,742	328,500	81,757
小計		246,742	328,500	81,757
合計		4,376,224	3,270,485	1,105,739

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
期首残高	32,728 千円
時の経過による調整額	281 "
当中間会計期間末残高	33,010 千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	16,218円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	13,380,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,380,243
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	649円89銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	536,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	536,166
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<更新後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと
(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるお

それがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。) 又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

<更新後>

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成26年9月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成26年12月末日現在、185,042米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイツ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成26年12月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成26年12月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」（資本金の額は、平成26年9月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界リート・オープン」の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界リート・オープン」の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。